

第44期 事業報告書

平成16年1月1日から平成16年12月31日まで



大和冷機工業株式会社

<http://www.drk.co.jp>



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成17年3月30日



代表取締役会長
尾崎 茂



代表取締役社長
尾崎 敦史

営業の概況

1 企業集団の営業の経過および成果ならびに対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はデジタル家電を中心とした製造業の急伸と、米国・中国を中心とした海外需要に牽引され比較的順調に推移し、雇用環境や金融機関の不良債権問題も本格的な改善の兆しが現れてくるとともに、長年低迷していた個人消費も増加傾向になり、総合的な回復基調に転じたと思われました。

しかしながら後半になって、原油価格の急騰およびそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇や企業の設備投資の鈍化、また、米国経済の減速、過熱化した中国経済への警戒心、円高問題で景気停滞感が出始め、株価や金利なども足踏み状態の状況が続き、結果として、本格的な景気回復とは判断し難い状況で推移した年度でありました。

当業界におきましては、昨夏の記録的な猛暑による追い風もあり、比較的堅調な推移となっておりますが、業界内の一層の競合激化による販売価格の低下や、地球環境に対応するフロンおよび廃棄物処理問題などによる経費増の影響もあり、総体的に厳しい状況にありました。

このような環境下において当社グループは、地域密着型の販売・サービス体制を一層強化するため、前期より推進しておりました直販営業所の新規開設を今期も19箇所行いました。これにより、顧客ニーズを一層迅速かつ的確に捉えることができる地域が拡大いたしました。また、製造開発部門においては、前期以上に、環境問題や衛生問題に対応した製品の開発や、高鮮度管理製品の開発・実用に取り組みました。サービス技術部門においては、信頼される技術力を顧客に提供するため、国家資格取得のさらなる促進および現場に則した技術研修の実施により、担当者の技術力の向上を図りました。本社部門におきましても、あらゆる面からコストダウン活動に取り組み、仕入商品や車両費、通信費等の経費削減を徹底的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は226億8百万円（前期比19.5%増）、経常損失は47億7千万円（前期経常損失65億7千2百万円）、当期純損失は54億1千2百万円（前期当期純損失71億2千万円）となりました。

このような結果になっておりますのは、子会社を経由した当社の製品・商品の賃貸借取引に関して、当該子会社が未だ十分な実現利益を計上するにはいたっていないためであります。なお、当期の当社単独決算の結果は、売上高は345億1千2百万円と前期比5.5%の増収となり、利益面につきましても、経営全般にわたる効率化と諸経費の一層の削減により、経常利益は45億



6百万円と前期比27.4%増、また、当期純利益は厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益が加味され、28億6百万円と前期比45.5%の増益となっております。

今後の見通しといたしましては、国際的には、米国経済の行方や中国の為替問題など世界経済の不確実要因により、予断を許さない環境下であり、また、国内においても、具体性を帯びてきた少子化問題や年金問題、財政難による増税問題など、昨年以上に困難な状況になると予想されます。

このような環境の下、当社グループは社業の安定成長を図るため、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス技術体制の強化、新規出店の展開等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に鋭意努めてまいり所存であります。

なお、地域密着型の販売・サービス体制のもとに子会社により実施してきた顧客に対する金融サービス事業は、リース債権残高が当初の目標に達しましたので、今後は、他社リース会社を活用してまいることといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2 企業集団の部門別の状況

部門別の状況は次のとおりであります。

製品の売上高は、前期比4.2%増の95億7千5百万円であり、総売上高に対する構成比は42.4%となっております。

なお、主な製品は、厨房用縦型冷凍冷蔵庫、店舗用縦型ショーケース、横型冷凍冷蔵庫、製氷機であります。

商品の売上高は、前期比4.1%増の26億6千4百万円であり、総売上高に対する構成比は11.8%となっております。

なお、主な商品は、店舗設備機器、厨房設備機器、店舗設備工事であります。

また、保守・修理の売上高は、前期比1%増の35億9千7百万円、その構成比は15.9%、リース料収入等は、前期比87.6%増の67億7千1百万円、その構成比は29.9%となっております。

3 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は3億7千4百万円であり、その主なものは工場の機械装置および工具器具ならびに新規出店営業所に係るものであります。

また、資金調達につきましては、賃貸借事業拡大に伴う運転資金に充当するため、当社が平成16年3月に第5回無担保社債30億円を発行し、グループ全体で銀行から140億円の借入れを行いました。

4 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 41 期 (平成13年12月期)	第 42 期 (平成14年12月期)	第 43 期 (平成15年12月期)	第44期(当連結会計年度) (平成16年12月期)
売上高(百万円)	—	20,456	18,917	22,608
経常損失(百万円)	—	4,529	6,572	4,770
当期純損失(百万円)	—	4,788	7,120	5,412
1株当たり(円) 当期純損失	—	92.64	138.57	105.36
総資産(百万円)	—	35,555	48,264	49,875
純資産(百万円)	—	25,973	18,436	12,596

- (注) 1. 第42期より連結決算を行っているため、第41期については記載していません。
2. 当社は第44期（当連結会計年度）より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第42期および第43期の各連結会計年度の数値につきましては証券取引法に基づく連結財務諸表の数値を記載しており、監査役の監査を受けておりません。
3. 1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 第43期における総資産の増加は、主として無担保社債の発行および銀行借入れによるものであります。

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 41 期 (平成13年12月期)	第 42 期 (平成14年12月期)	第 43 期 (平成15年12月期)	第44期(当期) (平成16年12月期)
売上高(百万円)	29,486	31,517	32,714	34,512
経常利益(百万円)	2,500	3,234	3,536	4,506
当期純利益(百万円)	448	1,648	1,928	2,806
1株当たり(円) 当期純利益	8.68	31.88	36.69	53.92
総資産(百万円)	40,441	42,232	57,508	59,542
純資産(百万円)	31,370	32,441	33,953	36,332

- (注) 1. 第43期から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号）に基づいて、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」にそれぞれ表示を変更しております。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。また、第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 第43期における総資産の増加は、主として無担保社債の発行および銀行借入れによるものであります。



会社の概況

平成16年12月31日現在

1 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業およびこれらの機器の保守・修理事業を行っております。また、当社の製造に係る冷凍冷蔵庫、当社が販売する厨房機器等および事務機器等の賃貸借にかかる金融サービス事業を行っております。

2 企業集団の主要な事業所

(1) 当 社

大 阪 本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル

東 京 本 社 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号
霞が関ビル

佐 伯 工 場 大分県佐伯市大字長良3325番地 6

上 岡 工 場 大分県佐伯市稲垣650番地

福 岡 工 場 福岡県太宰府市水城 6 丁目32番 1 号

関 東 大 利 根 工 場 埼玉県北埼玉郡大利根町豊野台 1 丁目
345番地 5

大 阪 八 尾 工 場 大阪府八尾市久宝寺 6 丁目 6 番55号

国内営業拠点 45支店、335営業所

(2) 株式会社トーニチ

本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル

(3) 株式会社ダイニチ

本 社 大阪市天王寺区小橋町 3 番13号
大和冷機上本町DRKビル



佐伯工場

3 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 84,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 51,717,215株
 (3) 株 主 数 5,770名
 (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
有限会社 日本冷機	6,337	12.45	—	—
有限会社 ディ・アール・ケイ	5,210	10.23	—	—
尾 崎 敦 史	4,763	9.35	—	—
尾 崎 雅 広	2,800	5.50	—	—
尾 崎 キ ミ エ	2,505	4.92	—	—
尾 崎 理 恵	2,379	4.67	—	—
大 和 協 栄 会	1,173	2.30	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	942	1.85	—	—
大和冷機工業従業員持株会	707	1.38	—	—
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	633	1.24	—	—

4 自己株式の取得、処分等および保有

- (1) 取得株式
 普通株式 37,377株
 取得価額の総額 12,051,091円
- (2) 決算期における保有株式
 普通株式 134,183株

5 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	名 1,689	名 + 66	歳 33.16	年 7.03
女 性	425	+ 25	30.92	5.11
合計または平均	2,114	+ 91	32.71	6.65

(注) 上記には、使用人兼務取締役、嘱託、パートを含めておりません。



6 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	百万円 14,000	千株 —	% —

7 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社トーニチ	百万円 61	% 51.0	賃貸借事業
株式会社ダイニチ	61	51.0	賃貸借事業

(2) 企業結合の成果

連結子法人等は、上記2社であります。

当連結会計年度の連結売上高は22,608百万円（前期比19.5%増）、連結当期純損失は5,412百万円（前期当期純損失7,120百万円）であります。

8 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|-------|
| (1) 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 19百万円 |
| (2) 上記(1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 19百万円 |
| (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 16百万円 |

(注) 当社は、監査法人との間の契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査に対する報酬等の額と「証券取引法」に基づく監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分することが困難であるため、上記(3)については、これらの合計額を記載しております。

貸借対照表

平成16年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,099,040	流 動 負 債	9,598,310
現金預金	10,375,037	支払手形	4,051,990
受取手形	1,739,195	買掛金	827,751
売掛金	5,772,753	1年以内償還予定社債	600,000
有価証券	1,003,283	未払金	1,038,276
製品・商品	3,006,279	未払消費税等	262,457
材料・保守修理用部品	923,386	未払法人税等	1,170,383
仕掛品	365,043	未払費用	240,322
繰延税金資産	358,469	前受収益	782,024
その他の流動資産	591,018	賞与引当金	163,708
貸倒引当金	△ 35,427	製品保証引当金	196,340
固 定 資 産	35,443,399	その他の流動負債	265,056
有 形 固 定 資 産	7,800,550	固 定 負 債	13,611,427
建築物	3,822,966	社 債	12,100,000
構築物	132,182	退職給付引当金	694,842
機械装置	671,979	役員退職慰労引当金	806,064
車輛運搬具	9,225	預り保証金	10,520
工具器具備品	327,232	負 債 合 計	23,209,738
土地	2,722,696	資 本 の 部	
建設仮勘定	114,268	資 本 金	9,907,039
無 形 固 定 資 産	249,669	資 本 剰 余 金	9,867,880
ソフトウェア	240,410	資本準備金	9,867,880
電話加入権	8,726	利 益 剰 余 金	16,343,174
その他の無形固定資産	532	利益準備金	578,170
投資その他の資産	27,393,179	任意積立金	11,213,155
投資有価証券	860,790	特別償却準備金	42,773
子会社株式	100,000	別途積立金	11,170,382
長期貸付金	24,460,000	当期末処分利益	4,551,848
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	38,793	株 式 等 評 価 差 額 金	257,344
繰延税金資産	894,065	自 己 株 式	△ 42,737
敷金・保証金	457,127	資 本 合 計	36,332,701
長期性預金	600,000	負 債 ・ 資 本 合 計	59,542,440
その他の投資	79,775		
貸倒引当金	△ 97,372		
資 産 合 計	59,542,440		



損益計算書

平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		34,512,832
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	15,837,435	
	販売費及び一般管理費	14,305,824	30,143,259
	営業利益		4,369,572
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	248,426	
	不動産賃貸収入	49,797	
	その他の営業外収益	244,874	543,098
営業外費用の部	営業外費用		
	支払利息	32,450	
	社債利息	61,637	
	支払保証料	45,591	
	その他の営業外費用	266,947	406,626
経常利益		4,506,044	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	9,777	
	貸倒引当金戻入益	1,221	
	厚生年金基金代行部分返上益	692,139	703,138
	特別損失		
	固定資産除却損	16,550	
	貸倒引当金繰入額	399	
	投資有価証券評価損	5,249	
子会社株式評価損	48,000		
電話加入権評価損	71,291	141,491	
税引前当期純利益		5,067,691	
法人税、住民税及び事業税	2,116,410		
法人税等調整額	144,781	2,261,192	
当期純利益		2,806,499	
前期繰越利益		2,003,366	
中間配当額		258,017	
当期未処分利益		4,551,848	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 総平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 時価のないもの 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法
- (2) 製品：総平均法による原価法
- (3) 材料：総平均法による原価法
- (4) 保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
- (5) 仕掛品：総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物7～50年、機械装置8～11年、工具器具備品2～15年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。



なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

（追加情報）

当社が加入する大和冷機工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより当期の損益に与える影響額692,139千円を特別利益として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,639,644千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛運搬具・CAD設備等があります。
4. 担保に供している資産 定期預金 2,000,000千円
5. 保証債務 14,000,000千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことから増加した純資産額 257,344千円
7. 子会社に対する短期金銭債権 4,218,217千円
8. 子会社に対する長期金銭債権 24,460,000千円
9. 子会社に対する短期金銭債務 362,490千円

〔損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 18,675,747千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 319,728千円
4. 1株当たり当期純利益 53円92銭

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,551,848,115
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,587,577
計	4,563,435,692
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	257,915,160
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 賞 与 金)	24,200,000 (1,200,000)
別 途 積 立 金	2,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,281,320,532

(注) 平成16年9月10日に258,017,635円 (1株につき5円) の中間配当を実施しました。



連結貸借対照表

平成16年12月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,684,944	流 動 負 債	15,075,476
現金及び預金	11,569,732	支払手形及び買掛金	4,879,742
受取手形及び売掛金	4,388,875	短期借入金	4,000,000
有 価 証 券	1,003,283	1年以内返済予定長期借入金	1,680,000
たな卸資産	4,306,416	1年以内償還予定社債	600,000
繰延税金資産	373,719	未払法人税等	1,274,365
その他の流動資産	1,066,127	繰延税金負債	7,435
貸倒引当金	△ 23,211	賞与引当金	163,708
固 定 資 産	27,190,219	製品保証引当金	196,340
有形固定資産	20,078,328	その他の流動負債	2,273,884
リース資産	12,213,226	固 定 負 債	22,003,812
建物及び構築物	3,980,072	社 債	12,100,000
機械装置及び運搬具	686,190	長期借入金	8,320,000
土 地	2,742,939	退職給付引当金	694,842
その他の有形固定資産	455,897	役員退職慰労引当金	806,064
無形固定資産	271,810	その他の固定負債	82,905
投資その他の資産	6,840,079	負 債 合 計	37,079,288
投資有価証券	860,790	少数株主持分	
繰延税金資産	4,900,965	少数株主持分	199,427
その他の投資	1,215,381	資本の部	
貸倒引当金	△137,057	資 本 金	9,907,039
資 産 合 計	49,875,163	資 本 剰 余 金	9,867,880
		利 益 剰 余 金	△7,393,079
		株 式 等 評 価 差 額 金	257,344
		自 己 株 式	△ 42,737
		資 本 合 計	12,596,447
		負債、少数株主持分及び資本合計	49,875,163

連結損益計算書

平成16年1月1日から
平成16年12月31日まで

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業収益		22,608,870
	営業費用		
	売上原価	12,854,337	
	販売費及び一般管理費	14,359,997	27,214,335
	営業損失		4,605,464
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	15,703	
	不動産賃貸収入	47,825	
	その他の営業外収益	178,371	241,900
	営業外費用		
支払利息	32,450		
社債利息	61,637		
支払保証料	45,591		
その他の営業外費用	266,861	406,540	
経常損失		4,770,104	
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	9,777	
	貸倒引当金戻入益	1,221	
	厚生年金基金代行部分返上益	692,139	703,138
	特別損失		
	固定資産除却損	16,550	
	貸倒引当金繰入額	399	
	投資有価証券評価損	5,249	
	子会社株式評価損	48,000	
電話加入権評価損	71,291	141,491	
税金等調整前当期純損失		4,208,457	
法人税、住民税及び事業税	2,291,012		
法人税等調整額	△ 1,116,561	1,174,450	
少数株主利益		29,734	
当期純損失		5,412,642	



〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数 2社
連結子法人等の名称
株式会社トーニチ（本店：大阪市天王寺区）
株式会社ダイニチ
前期まで子会社であった株式会社トーニチ（本店：大阪市中
央区）は、平成16年4月30日の臨時株主総会において解散決
議を行い、当連結会計年度において清算が終了しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法の適用となる非連結子法人等及び関連会社はありません。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一
致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ
く時価法（評価差額は全部資
本直入法により処理し、売却
原価は総平均法により算定）
時価のないもの 総平均法による原価法
 - ② デリバティブ：時価法
 - ③ たな卸資産
商品：個別法による原価法
製品・材料・仕掛品：総平均法による原価法
保守修理用部品：材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
リース資産：リース期間（4～8年）を償却年数とし、
リース期間満了時の処分見積価額を残存価
額とする定額法によっております。また、
リース資産の処分損失に備えるため、減価
償却費を追加計上しております。
社用資産：定率法によっております。ただし、平成10年
4月1日以降に取得した建物（附属設備を除
く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであり
ます。
建物 7～50年、機械及び装置 8～11年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権
等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を
計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち
当連結会計年度負担額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入する大和冷機工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額692,139千円を特別利益として計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段：金利スワップ

b.ヘッジ対象：金利の変動により影響を受ける長期借入金利

③ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,742,878千円

3. 担保に供している資産 定期預金 2,000,000千円

上記のほかリース契約残高15,159,707千円を担保に供しております。

〔連結損益計算書の注記〕

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失

105円36銭



役員

平成17年 3月30日現在

代表取締役会長……………	尾崎	茂
代表取締役社長……………	尾崎 敦	史
専務取締役……………	三浦	明
常務取締役……………	板井	男
常務取締役……………	森澤	司
常務取締役……………	工藤	郎
取締役……………	杉田	宏
取締役……………	岩本	夫
取締役……………	川口	隆
取締役……………	坂口	洋一郎
取締役……………	小野	文男
取締役……………	尾崎	雅広
常勤監査役……………	坂口	宣弘
監査役……………	日下	健彦
監査役……………	松尾	悟

(注) 監査役 日下健彦、松尾 悟の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18
条第1項に定める社外監査役であります。

全国を信頼で結ぶ
サービスネットワーク



株主メモ

- 決算期** 12月31日
- 定時株主総会** 3月
- 配当金受領株主確定日** 利益配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
- 基準日** 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 名義書換代理人** 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話（通話料無料）0120（094）777
- 同取次所** UFJ信託銀行株式会社本店・全国支店
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
なお、第44期より決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ（<http://www.drk.co.jp/kessan/>）に掲載することにいたしました。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- 電話（通話料無料） 0120（244）479（本店証券代行部）
0120（684）479（大阪支店証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

